

特別編

全国につながる

連携の輪 特別区長会

仙台市で開催された「東北絆まつり2017」のステージであいさつに立つ西川太一郎会長（荒川区長）



面と面で効果的な自治体間連携

特別区長会が2014（平成26）年9月に「特別区全国連携プロジェクト」を立ち上げて、既に3年が過ぎました。23区はこれまでに900を超える自治体と連携・交流しています。各区が1対1で自治体と連携・交流を進める一方、特別区長会では市長会や町村会単位の広域的連携にも力を入れています。今後はプロジェクトをより効果的に進めるため、広域連携の展開やプロジェクトの推進を担うプラットフォームの構築などを目指していきます。

「発展期」へ着実に押し上げを

広域連携協定の締結地域が拡大

特別区全国連携プロジェクトは、東京と全国各地域を対立する関係として捉えるのではなく、各地域が共に発展することを目指し、特別区長会が2014（平成26）年9月に趣意書を発表し、取り組みを始めました。23区は、区民の日常の暮らしが、全国各地域の人々や各種の産業などに支えられて成り立っていることを再認識し、各地域の人口が減少し、衰退していくことは、区民の生活基盤に少なからず影響が及ぶと考え、「共存共栄による日本の元氣創造」「相互補完による地域課題の克服」

「信頼関係・絆の強化」という目標を掲げて、一体となってプロジェクトを進めています。

各区が様々な契機により、連携・



北海道町村会、京都市市長会、京都市町村会との協定締結式

荒川区 板橋区 足立区 杉並区 港区 北区 豊島区 中央区 大田区 江東区 台東区 世田谷区 千代田区 目黒区 墨田区 文京区 中野区 江戸川区 品川区 練馬区 新宿区 渋谷区 葛飾区 特別区長会

交流している自治体は、675にのぼります。また、全国連携プロジェクトのホームページに登録している自治体は、8月1日現在237まで増えました。そして、各地域と23区との連携協力の「間口」を広げ、より効果的な連携・協力とするため、各地域の市長会や町村会と特別区長会との連携協定締結による広域的な連携も進めています。その数は、現在、236自治体に達しました。この結果、特別区と連携・交流している自治体は重複控除すると926となり、全国の自治体の52・4%と連

連携自治体の概要

(平成29年8月1日現在)

	平成29年	平成28年 (前年)
各区交流自治体	675	641
全国連携HP会員登録自治体	237	197
広域連携協定締結自治体	236	210
合計	926	878

※合計は、各項目で重複する自治体を除いた実数

携していることとなります。

2016(平成28)年4月には、北海道町村会、京都府市長会、同町村会と協定を締結。このうち北海道町村会は、面積もさることながら、

具体化される様々な事業

自治体数は144となります。23区では、地域ごとに担当する区を決めて、それぞれの特徴に合わせた交流事業を進めています。同年6月には青森県市長会、同町村会、2017(平成29)年1月には千葉県町村会、広島県町村会と協定を結びました。

さらに2017(平成29)年11月現在、群馬県市長会、同町村会からも連携協定締結の申し入れを受けており、地域ぐるみでの広がりのある交流実現に向け、各地域の期待が高まっています。

プロジェクトの事業は、「各区が取り組む事業」と「23区が一体となって取り組む事業」により構成されており、「23区が一体となって取り組む事業」は、以下の5本の柱により構成されています。

一つ目の柱は自治体間連携シンポジウム等の開催です。これはプロジェクトの取り組みをより一層深化させて幅広い分野からの参画を促すことを目的とするもので、2016(平成28)年4月には「遠隔自治体間連携の可能性と展望」をテーマに、第1回シンポジウムを開催し、西川太一郎特別区長会会長(荒川区長)とともに北海道町村会の棚野孝夫会長(白糠町長)と京都府市長会の山崎善也副会長(綾部市長)がパネルディスカッションに登壇しました。今年1月の第2回シンポジウムでは「共存共栄の全国連携交流人口の拡大と観光」をテーマに議論が交わされました。

平成29年度は、スポーツの分野での地域間の連携、文化芸術の分野での地域間の連携をそれぞれテーマに



全国連携魅力発見 マルシェ



「東北六魂祭」で出展した東京23区・特別区長会のブース



新虎まつりでの東北六魂祭パレード



東京区政会館1階で開かれた展示『「お茶の京都」を知る』

講演会を2回開催しています。

二つ目に、各地域の物産販売を通じた産業振興、各地域の魅力を伝える観光振興などに資するイベントも実施しています。イベントを通じて、各地域に対する区民の関心を高め、プロジェクトに対する区民の理解を広げていくもので、昨年12月に続き今年9月に「魅力発信イベント」を開催しました。台東区浅草の「まらごとにつぼん」を会場に、広域連携協定を締結した地域の自治体が、自慢の食材を使った「井フェスティバル」や、日本酒、焼酎、ワインな

どご当地自慢の地酒やおつまみを販売する「地酒ストリート」、魅力あふれる生鮮、加工品、特産品を集めた「マルシェ」を繰り広げました。

三つ目は、各地域との連携を推進する事業への支援です。これは、自治体や公益的な団体が取り組む自治体間連携事業の支援を目的としたもので、東日本大震災の復興を願い東北6県の県庁所在市が持ち回りで開催される「東北絆まつり」に、前身である東北六魂祭から協賛、支援を続けています。今年6月に仙台で開催された祭り当日には、現地で特別

区のPRブースを出展し、東北の人たちに向け23区がプロジェクトを推進する思いを伝えることができました。

昨年11月に開催された「東京新虎まつり」では、都内で初めて「東北六魂祭」のパレードが披露され、特別区長会が支援・協力を行いました。

四つ目は、東京区政会館を活用した情報発信です。飯田橋にある東京区政会館1階ホールを活用して連携自治体に関するPRを行ってまいります。今年8月から9月まで、京都府山城地域（12市町村）の紹介としてお茶（宇治茶）を介して地域の歴史、

伝統的な産業・文化などを発信する展示『「お茶の京都」を知る』を開催しました。また、11月からは、千葉県町村の魅力を「食」に焦点をあてて紹介する「食べておいしいちばの味」を開催しています。さらに、今後より効果的な情報発信としていくため、各区巡回展示が行われる予定です。

最後に、被災自治体に対する支援があります。これまで23区では東日本大震災や熊本地震の被災自治体に対し、一体となって継続的な支援を実施し、また、近年多発している台風や豪雨により被災された地域に対しても支援を行っています。今後プロジェクトの趣旨を踏まえ、大規模な災害に見舞われた自治体への支援を行ってまいります。

担当者は「これら事業をきっかけに日本全体の元気づくりへつなげていきたい」と語っています。

二つの分科会で検討に着手

特別区長会では、今年度、拡大してきている広域連携協定地域との交流事業のあり方等についての検討に着手しました。



今年の全国連携講演会＝9月21日、東京区政会館で

特別区全国連携プロジェクトを担当する課長会の下に「広域連携分科会」と「推進基盤整備検討分科会」を設け、各地域へのアンケートなども行ないながら協定を締結した各地域との連携を、今後どのように展開して行くのかについて検討を進めています。

二つの分科会では、今年度中に、それぞれの検討事項の基本的な方向を示す「中間のまとめ」を行う予定となっています。

面と面との新たな連携スタイル

「広域連携分科会」における各地

域との今後の連携を検討するにあたり、現在、北海道釧路地域と荒川区の取り組みを参考例としています。

荒川区は、釧路地域との連携事業の実施にあたり地域再生法にもとづく地域再生計画を、釧路地域の自治体と共同して策定しています。

計画を共同して策定することにより、双方の課題や目的を明確化し、目標となる指標を共有しながら事業を実施しています。さらに地方創生推進交付金の交付を受けています。

この荒川区と釧路地域の取り組みは、「地方創生に係る特徴的な取り組み事例」として内閣府地方創生推進事務局の推奨を得ています。

荒川区の好例を活かし、広域連携協定地域との、「面と面との新たな連携スタイル」の検討を深めて行きます。

「推進基盤整備検討分科会」では、このような新たな連携スタイルを支援するとともに、特別区全国連携プロジェクトを、企業やNPOなどの方々にも参画していただいで推進するため、「協働プラットフォーム」を設ける検討をしています。

「初期」から「発展期」へ

立ち上げから4年目を迎えた特別区全国連携プロジェクトは、この間、具体的な事業実施計画等を盛り込んだ「特別区全国連携プロジェクト推進方針」や推進方針の実施計画にあたる「実施プラン」を定め、広域連携協定による連携自治体の拡大や、23区一事業の実施など、新たな取り組みに着手しながら、プロジェクトの枠組みづくりを進めてきました。

同時に、前述の分科会において、将来に向けた特別区全国連携プロジェクトの推進方針の検討を進めるなど「初期」から「発展期」へと上げる準備を行なってきました。

2018（平成30）年度は、作り上げてきた「プロジェクトの枠組み」に一層の磨きをかけるとともに、準備を進めている「協働プラットフォーム」の構築、広域連携協定地域との「新たな連携スタイル」の導入を具体化し、特別区全国連携プロジェクトを「発展期」へと着実に押し上げていく必要があります。

特別区長会事務局では「23区の大

学定員抑制や、地方消費税の清算基準の見直しなど、地方創生を巡る最近の動向は、特別区にとって楽観できない現状もあります。改めて特別区全国連携プロジェクトの意義を再確認し、推進していくことが必要です」と指摘します。

東京2020オリンピック・パラリンピックまであと3年を切りました。一大イベントが終わると東京も各地域と同様、人口減少社会が到来します。自治体間の連携を深めて持続可能な地域社会を作り出すという特別区全国連携プロジェクトの意義は高まっています。23区の知恵と力を結集してプロジェクトを推進することが重要となっています。

平成29年1月号から23区の自治体間連携について特集してきました「全国につながる連携の輪」は本号をもって終了いたします。

次号からは新たに各区の歴史に触れながら、将来に向けての人口ビジョンや地方版総合戦略等をご紹介します。ご期待ください。